

## 4 ケースごとの被害想定（避難者数・全壊棟数） 及び各重点受援県の被害規模比率の集計結果

---

総務省自治行政局公務員課応援派遣室

# 4 ケースごとの被害想定（避難者数・全壊棟数）及び各重点受援県の被害規模比率

## 想定する被害

- 中央防災会議防災対策推進検討会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」による南海トラフ巨大地震の被害想定（令和元年6月再計算後）における中部地方、近畿地方、四国地方、九州地方がそれぞれ大きく被災する4ケースのうち、避難者数及び全壊棟数が最も大きいもの。
- 避難者数については、地震動が陸側ケース、冬夕方、風速8 m/s
- 全壊棟数については、地震動が陸側ケース、冬18時、風速8 m/s

【ケース1 中部地方が大きく被災するケース】

重点受援県	被害規模				
	避難者数（人）	比率（%）	全壊棟数（棟）	比率（%）	平均比率（%）
静岡県	940,000	16.76	230,000	15.14	15.95
愛知県	1,800,000	32.09	326,000	21.46	26.78
三重県	630,000	11.23	217,000	14.29	12.76
和歌山県	380,000	6.77	148,000	9.74	8.26
徳島県	330,000	5.88	107,000	7.04	6.46
香川県	200,000	3.57	43,000	2.83	3.20
愛媛県	490,000	8.73	163,000	10.73	9.73
高知県	430,000	7.66	197,000	12.97	10.32
大分県	90,000	1.60	18,000	1.18	1.39
宮崎県	320,000	5.70	70,000	4.61	5.16
計	5,610,000	100.00	1,519,000	100.00	100.00

【ケース3 四国地方が大きく被災するケース】

重点受援県	被害規模				
	避難者数（人）	比率（%）	全壊棟数（棟）	比率（%）	平均比率（%）
静岡県	890,000	15.96	203,000	13.48	14.72
愛知県	1,800,000	32.28	324,000	21.51	26.90
三重県	610,000	10.94	198,000	13.15	12.05
和歌山県	390,000	6.99	151,000	10.03	8.51
徳島県	340,000	6.10	114,000	7.57	6.84
香川県	200,000	3.59	45,000	2.99	3.29
愛媛県	480,000	8.61	164,000	10.89	9.75
高知県	460,000	8.25	223,000	14.81	11.53
大分県	96,000	1.72	22,000	1.46	1.59
宮崎県	310,000	5.56	62,000	4.12	4.84
計	5,576,000	100.00	1,506,000	100.00	100.00

【ケース2 近畿地方が大きく被災するケース】

重点受援県	被害規模				
	避難者数（人）	比率（%）	全壊棟数（棟）	比率（%）	平均比率（%）
静岡県	890,000	15.98	204,000	13.46	14.72
愛知県	1,800,000	32.32	324,000	21.37	26.85
三重県	610,000	10.95	200,000	13.19	12.07
和歌山県	410,000	7.36	171,000	11.28	9.32
徳島県	340,000	6.11	119,000	7.85	6.98
香川県	200,000	3.59	44,000	2.90	3.25
愛媛県	480,000	8.62	163,000	10.75	9.69
高知県	440,000	7.90	208,000	13.72	10.81
大分県	89,000	1.60	17,000	1.12	1.36
宮崎県	310,000	5.57	66,000	4.35	4.96
計	5,569,000	100.00	1,516,000	100.00	100.00

【ケース4 九州地方が大きく被災するケース】

重点受援県	被害規模				
	避難者数（人）	比率（%）	全壊棟数（棟）	比率（%）	平均比率（%）
静岡県	890,000	15.86	203,000	13.28	14.57
愛知県	1,800,000	32.09	324,000	21.19	26.64
三重県	610,000	10.87	199,000	13.02	11.95
和歌山県	390,000	6.95	154,000	10.07	8.51
徳島県	330,000	5.88	111,000	7.26	6.57
香川県	200,000	3.57	45,000	2.94	3.26
愛媛県	490,000	8.73	168,000	10.99	9.86
高知県	460,000	8.20	219,000	14.32	11.26
大分県	110,000	1.96	31,000	2.03	2.00
宮崎県	330,000	5.88	75,000	4.91	5.40
計	5,610,000	100.00	1,529,000	100.00	100.00

## 4 ケースごとの被害想定（避難者数・全壊棟数）及び各重点受援県の被害規模比率を集計した結果について

### 判明したこと

- 4 ケースごとに集計したが、避難者数及び全壊棟数のいずれについても、各重点受援県の被害規模比率に顕著な差は見られなかった（「南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン」において用いられている「死者数」の被害想定では4 ケースごとに相当程度の差が見られる。）。
- どのケースにおいても、愛知県の被害規模比率が突出しており、被害規模比率の平均比率の大きさと並べた順位も同じであった。

### 結果を受けての方針（前回の案の修正）

- 重点受援県については都道府県（指定都市を含む）を一単位とし、即時応援県等については都道府県（管内市町村を含む）及び指定都市をそれぞれ一単位とする。
- 基本となる組合せに決定した10県を除く即時応援都道府県 8 道県及び指定都市 4 市の計12団体から選定する。
- **基本となる組合せに追加する即時応援県の組合せについては、4 ケースごとに分けず、1 つのみとする。**
- ① 被害想定に基づき、全重点受援県の被害規模（全壊棟数及び避難者数）の合計に対する各重点受援県の被害規模の比率を算定。
- ② 定員管理調査から、基本となる組合せに割り当てられている各即時応援県の一般行政職員数の比率を算定。
- ③ 被害規模（比率）が大きい重点受援県に対しては、職員規模が大きい即時応援県・指定都市又は複数の即時応援県・指定都市を追加で割り当てることなどにより、上記②と③の比率が近くなるよう調整。追加で割り当てられる各即時応援県・指定都市については、各重点受援県までの移動時間も考慮。

# (参考) 4 ケースごとの組合せ作業イメージ

## 基本となる組合せ

重点受援県	即時応援県 (基本となる組合せ)
静岡県	富山県
愛知県	福島県
三重県	福井県
和歌山県	埼玉県
徳島県	鳥取県
香川県	栃木県
愛媛県	群馬県
高知県	島根県
大分県	佐賀県
宮崎県	長崎県

## 4 ケースごとの被害規模及び即時応援県・指定都市の職員規模を考慮した割当て

○ 被害想定から、各重点受援県の被害規模の比率を算定

○ 被害想定から、各重点受援県の被害規模の比率を算定

例：中部地方が大きく被災するケース

重点受援県	被害規模 (中部地方が大きく被災するケース)				
	避難者数	割合	全壊棟数	割合	平均割合
静岡県	○人	○%	○棟	○%	○%
愛知県	○人	○%	○棟	○%	○%
三重県	○人	○%	○棟	○%	○%
和歌山県	○人	○%	○棟	○%	○%
徳島県	○人	○%	○棟	○%	○%
香川県	○人	○%	○棟	○%	○%
愛媛県	○人	○%	○棟	○%	○%
高知県	○人	○%	○棟	○%	○%
大分県	○人	○%	○棟	○%	○%
宮崎県	○人	○%	○棟	○%	○%
計	○人	100%	○棟	100%	100%

即時応援県・指定都市	職員規模 (道県は管内市町村を含む)	
	一般行政職員数	割合
富山県、A県、B市	○人	○%
福島県、C県、D市	○人	○%
福井県、E県	○人	○%
埼玉県、F県	○人	○%
鳥取県、G市	○人	○%
栃木県、H県	○人	○%
群馬県、I県	○人	○%
島根県、J県	○人	○%
佐賀県、K市	○人	○%
長崎県、L県	○人	○%
計	○人	100%

被害規模（比率）が大きい重点受援県に対しては、職員規模が大きい即時応援県・指定都市又は複数の即時応援県・指定都市を追加で割り当てることなどにより、上記②と③の比率が近くなるよう調整。